

ラテンアメリカ左翼思想の新展開

——チリ、ブラジル、ペルーでのインタビューから——

おお ぐし かす おお
大 串 和 雄

はじめに

- I 左翼運動の現状認識
 - II 政治プロジェクトの変化
 - III 経済プロジェクトの変化
- インタビュー・リスト

はじめに

ラテンアメリカでは、ほとんどの国が独裁政権からの脱却を果たしたが、新たに登場した民主政体は不安定であり、民主主義を定着できるかどうかの岐路に立たされている。他方、新自由主義的な経済改革の実験が多くの国で試みられているが、その成果はまだ定かではない。このような流動的文脈の中で、従来重要な政治主体であったラテンアメリカの左翼は、ラテンアメリカ社会にいかなるプロジェクトを提出しているのであろうか。

ラテンアメリカの左翼知識人は、1970年代の末頃から、大きな思想変革を遂げた。その詳細をここに述べる余裕はないが、1980年代半ばまでの思想変革の要点を列挙すると、(1)教条主義的マルクス・レーニン主義に対する批判（特にその経済構造決定論、政治的民主主義の軽視、前衛の観念、前衛党による社会運動の垂直的支配、暴力革命路線、政党内部の非民主的運営等に対する批判）、(2)普遍的価値としての政治的民主主義の再評価、(3)国民的合意に基づく政治の模索、(4)あらゆるレベルにおける民主化の推進、(5)国家に対する不信と市民社会の重視、(6)国家や政党など一般に制度的領域に対する不信、(7)民衆の自律的参加としての社会運動の重視、(8)直接民主制の強調、(9)主観性、アイデンティティー、共同体感情の重視、(10)多様なアイデンティティーの受容、などを内容としていた^(注1)。しかし、ラテンアメリカの左翼思想の変化はそこに留まるものではなく、1980年代の後半からはさらなる思想内容の変化が窺われる。

筆者はアジア経済研究所の1992年度研究会「ラテンアメリカの社会変動と諸階層」の活動の一環として、左翼思想の現在の変化を調査するため、1992年8月中旬から9月上旬にかけてペルー、チリ、ブラジルを訪問し、関連文献の収集にあたりるとともに、主として左翼政党につながるのある知識人とインタビューを行った^(注2)。文献の分析は別の機会に譲ることにして、今回紹介するのは、このインタビューに現われた左翼思想の現在の姿である^(注3)。

すなわち、本資料ではこのインタビューの内容を、テーマ別に3つの節に整理して提示する。第1節で左翼運動の現状認識（危機にあるペルーが中心）を見た上で、第II節で左翼思想の政治面での変化、第III節で経済面での変化を扱う。1970年代後半から80年代半ばまでの思想革新を第1期と名づけ、80年代後半以降に現われてきた新たな傾向を第2期と名づけるなら、本資料では、主にこの第2期の変化が浮き彫りにされることになろう。

ところで、左翼政党といっても、その性格は一律ではない。国によって差異があるだけでなく、一国の内部でも諸政党の間には大きな相違がある。本論に入る前に、ここでそれらを略述しておこう。

チリの左翼は1970～73年にアジェンデ大統領の下で政権を担った後、ピノチェトの軍政に弾圧され、民主化闘争の中で復活してきた。現在はチリ社会党（以下、社会党）とPPD（Partido por la Democracia, 民主化党）とが中道のキリスト教民主党を中心とする中道・左派連合政権に加わっており、チリ共産党（以下、共産党）は野党になっている。その他の左翼政党は現在はあまり重要でない。1992年6月に行なわれた地方選挙ではPPDと社会党がそれぞれ9票、8票の票を獲得し、共産党は6票の得票であった。本稿ではPPDと社会党（特にその右派）の知識人とのインタビューを取り上げる^(注4)。

ブラジルでも1964年の軍事クーデター後、共産党を

中心とした左翼が弾圧された。しかし1970年代の末に新しい労働運動が勃興し、その労働運動を中心に、さまざまな社会運動、左翼知識人、旧来の左翼活動家、キリスト教関係者などが合流して、PT (Partido dos Trabalhadores, 労働者党) が結成された。この政党が、今日ではブラジル左翼の中心となっている。1989年の大統領選挙では、PT の大統領候補ルラ (Luis Inácio “Lula” da Silva) が第1回投票で16%台を獲得して第2位に入り、コロールとの決選投票では47%を獲得した。本稿ではこのPTの知識人、指導者とのインタビューを取り上げる。

ペルーには他国と同様に第2次世界大戦前から親ソ連の共産党が存在したが、1970年代になって急進的な新左翼が急成長した。これらの左翼諸政党のほとんどは、テロ、ゲリラ活動に走ったセンデロ・ルミノソ (Sendero Luminoso) を顕著な例外として、1980年代に統一左翼 (Izquierda Unida) という連合体を形成した。統一左翼は1983年にリマ市長選に勝利し、89年初頭までは翌年の大統領選挙に関する世論調査でも優位に立つなど、政権獲得が射程に入るまでに成長した。ところが、1989年に統一左翼から右派のかかなりの部分が社会主義左翼 (Izquierda Socialista) として分裂し、その結果、89年11月の地方選挙と翌年4月の大統領選挙では左翼両派とも惨敗することになる^(注5)。現在は統一左翼も社会主義左翼も事実上解体状態で、それらの連合体を構成した各政党が独自に活動しており、また諸政党自体の再編成も進みつつある。本資料では、かつて統一左翼、社会主義左翼を構成した諸政党の指導者、知識人とのインタビューを取り上げる^(注6)。

このように、本資料は、上記3国の左翼諸政党を網羅的に扱うものではない。本調査で取り上げる政党を選択した第1の基準は、各国内における重要性である。上で見たように、本資料で扱う諸政党はそれぞれの国の左翼の大きな部分を代表している。第2に本資料では、1970年代の末から重要な思想変化を遂げた諸政党を取り上げている。この理由から、今もかなりの重要性を有するチリ共産党と、ペルーの社会を混乱に陥れているセンデロ・ルミノソは、本資料から除外している。親ソ連の共産党は、ソ連・東欧の激変を受けて、1980年代の末以降混乱の中にあり、ブラジルではその

主流派が社会民衆党 (Partido Popular Socialista) と改名するに至っているが、それらを含めた検討は、別の研究プロジェクトに譲ることになる。第3に、広い意味では左翼に含まれる中道左派政党も本資料では除外されている。ブラジルのポピュリズム政党である労働民主党 (Partido Democrático Trabalhista)、多くの知識人を抱えるブラジル社会民主党 (Partido da Social Democracia Brasileira) が含まれていないのはこのためである^(注7)。

以下のインタビュー結果からは、第2期の思想変化はチリのPPDと社会党右派の間で最も明瞭に観察され^(注8)、ブラジルやペルーの左翼は基本的には第1期の思想を保っているが、その大枠の中で、チリの左翼と同様の変化が、程度は弱いながらも進行していることが読み取れよう。

(注1) チリ、ブラジル、ペルー、アルゼンチンにおけるこれらの左翼思想の変化に関して詳しくは、拙稿「ラテンアメリカ左翼知識人における新しい民主主義論の潮流」(『平和研究』第12号 1987年11月) 165～177ページを参照。またチリに関しては、高橋正明「軍政下のチリ左翼——知識人による思想的、理論的革新の試み——」(『東京外国語大学論集』第37号 1987年) 215～239ページも参照。

(注2) 末尾に、インタビュー・リスト (20人) を掲げる。20人中、17人とはフォーマルなインタビューを行ない、テープに録音した。質問の内容は、すべての面接者に共通するもの、各国別の面接者に共通するもののほか、面接者の経歴によって個別の質問も付け加えた。ただし、複数の面接者に共通する質問であっても、時間の制約やその他の事情 (その問題に関してすでに見解を公表しているなど) によって、割愛したものもある。回答の提示にあたっては、レレヴァントでないものは省略した。テープに録音されていない3人の発言は、筆者とのインフォーマルな会話の中で行なわれたものである。その発言内容が重要であったので、会話の後でメモをとった。しかし発言をこのような形で発表することに関して許可を得ていないので、その3人は匿名とし、X、Y、Zと表記した。

(注3) インタビューから得られた知見は、末尾のインタビュー・リストの番号を本文中に表示する。

(注4) 末尾のチリのインタビュー・リストのうち、マイラのみが社会党左派を代表している。なお、Yは名目的には社会党員であるが、むしろ中立的な研究者とし

て発言している。

(注5) 大統領選での得票率は、左翼2人の候補を合わせて10%余りであった。左翼分裂の直接的原因は、社会主義左翼のグループが統一左翼の第1回全国大会(Congreso Nacional, 1989年1月)で少数派となり、彼らが前衛主義、武闘主義として批判していた左派が多数を確保したことである。これによって、1990年の大統領選挙でアルフォンソ・バランテス(Alfonso Barrantes Lingán)元リマ市長を擁立するという社会主義左翼のグループの目論見は不可能になり、彼らは分裂の道を選んだ。なお正確に言えば、1989年に統一左翼から分離したグループは「左翼社会主義合意」(Acuerdo Socialista de Izquierda)という名称の選挙同盟を組んで89年11月の地方選挙に臨み、90年4月の国政選挙では「社会主義左翼」という名称の選挙同盟を組んだ。しかし煩雑であるので、本資料では名称を社会主義左翼に統一する。

(注6) 末尾のインタビュー・リストで社会主義左翼に参加したのは、ムルガラとダンメルである。

(注7) ペルーの統一左翼・社会主義左翼を構成した諸政党のうち、マリアテギ統一党(Partido Unificado Mariateguista: PUM)とともに統一左翼の急進派に属するUNIR(Unión de Izquierda Revolucionaria, 革命左翼同盟)、統一左翼の中間派である親ソ派のペルー共産党(Partido Comunista Peruano)、統一左翼内の右派である社会主義政治行動党(Acción Política Socialista)、社会主義左翼に参加した革命社会党(Partido Socialista Revolucionario)は、本調査の時間的制約により、インタビューすることができなかった。しかし、他国の親ソ連共産党に共通する独特の性格を持つペルー共産党を除いて、本資料で扱っている諸政党は統一左翼および社会主義左翼のスペクトラムをほぼ代表していると言ってよい。

(注8) ややエキセントリックな発言で知られるエウヘニオ・ティローニは、チリでは左翼はほとんど死に絶えたと言い、左翼はおそらく経済面でも政治面でも文化面でも、自由主義にますます同一化する傾向にあるのではないかと述べている(#9)。

I 左翼運動の現状認識

——ペルーを中心に——

周知のように、冷戦が終結して、世界的に左翼の退潮が伝えられている。ところが本稿で扱っているブラジルやチリの左翼は現在党勢が上昇または復活の途上にあり、彼ら自身によれば、楽観的ムードの中にある

(#10, 11, 15)。確かにチリの左翼はアジェンデ時代よりも得票率を下げている。しかし左翼を壊滅させようとした軍政から再生してきたことを考えれば、現在の得票率はかなりのものと評価されている(#11)。

これに対してペルーの場合、1989年の分裂、89~90年の選挙における惨敗、諸政党全体の威信低下、フジモリ大統領(およびその後のフジモリの自己クーデター)への民衆の支持などの中で、左翼は混乱と深刻な危機感の中にある。この危機の性質に関して、ペルーの左翼自身はどう見ているのであろうか。

筆者がインタビューした左翼指導者はいずれも、ソ連・東欧の変動は危機の原因として二義的であったと考えている。統一左翼の最左派であったマリアテギ統一党の指導者ハビエル・ディエス・カンセコにとっては、左翼の危機は1980年代の後半に始まるものであり、その原因は、(1)左翼勢力が議会、地方自治体などの国家機構内部における活動と交渉を偏重し、社会における活動を低下させたこと、(2)左翼が官僚化し、一般党員の参加を促進する代わりに指導者が選挙目当ての権力闘争を行なったこと、(3)被用者の数の減少とその組織の弱体化、およびインフォーマル・セクターと自営業者の増加という社会構造の変化に対する分析を怠ったこと、などであった(#3)。このうちの第1点は、マリアテギ統一党を脱退して統一左翼右派の立場に移行したサンティアゴ・ペドラグリオによっても指摘された(#5)。

これに対して、社会主義左翼として統一左翼から分離したマヌエル・ダンメルによれば、左翼の危機は統一左翼の第1回全国大会に向けての路線闘争として始まった(「はじめに」(注5)参照)。彼によれば、この大会で社会主義左翼のグループは、センデロ・ルミノソに対する明確な拒絶と、民主的方法で社会主義を目指すことの明確化を主張した。これに対して統一左翼の左派は、センデロ・ルミノソに荷担していたわけではなく、武力闘争を実践していたわけでもなかったが、古いイデオロギーに縛られていたために、民主主義を擁護することに潜在意識において罪悪感があり、それが武力闘争に対する曖昧な態度につながっていたのであった(#6)。

何人かの左翼指導者は、左翼の危機をペルー社会全

体に共通する政治文化に結びつけている。ペドラグロオは、左翼が伝統的政治家の悪弊に染まったと主張する。具体的には、長期的視野の欠如による近視眼的な行動、クライエンテリスティックな政治スタイル、政党内部の個人的な権威主義や権力闘争 (caudillismo) などがそれである。社会主義左翼と政治的ビジョンを共有しながらも左翼の統一を守る立場から統一左翼に留まった社会主義強化運動 (Movimiento de Afirmación Socialista) のヘンリー・ピースも、左翼分裂の原因を、彼の言うポピュリズムの政治文化に根ざす何人かの左翼指導者の個人的な権力闘争に求めている (# 4)。

ディエス・カンセコやダンメルは、左翼の危機は1980年代の後半に始まるものであり、89年の左翼の分裂や89～90年の選挙における敗北はその結果にすぎないとしている (# 5, 6)。これに対してピース、アグスティン・アヤ・デ・ラ・トーレ、Xは、左翼の分裂と選挙における敗北がなかったならば、左翼は現在のような危機に陥っていなかったであろうと考えている。Xによれば、左翼の分裂によって下層階級は階級意識を喪失し、選挙における左翼の敗北が確実となったし、また選挙での惨敗が左翼の民衆からの孤立を痛感させることになった。ピースも、統一左翼が分裂したことによって選挙での敗北が決定的になり、民衆の間に存在した左翼の神話が壊れてしまったと指摘している (# 1, 4, 7)。

II 政治プロジェクトの変化

——代表民主制の重視——

1. チリ

第1期の思想の一部は現在も継続しているが、政治面における第2期の思想変化の傾向は、直接民主制に代わる代表民主制の重視である。第1期の思想革新において民主主義を再評価した際に理想とされていたのは、底辺の参加と自律性を非常に強調する、直接民主制的要素の強い民主主義であった。しかし現在では、議会活動など、通常代表民主主義制度の場での活動が重視される傾向にある。

このことが最も典型的に現われているのは、社会運

動の位置づけである。第1期の思想においては自律的
社会運動の役割が非常に強調されていたが、現在その
強調はもはや見られない。アンヘル・フリスフィッシュによれば、女性運動やエコロジー運動を含めて、社会運動の最も有用な活動の場は、地方レベルである。ティローニも、地方レベルでの社会運動には好意的であるが、全国規模の運動に対しては、固定的指導者層の下でそれが圧力集団化するという恐れから警戒的である (# 8, 9)。

代表民主主義制度の重視は、政治スタイルの変化にも現われている。Yによれば、一般にチリの政党はもはや社会の特定の部門を代表することをやめてしまい、国民全体に呼びかけるキャッチオール・パーティーと化している。社会構造が多様化して社会の特定の部門を代表することが実際に困難になっていることが、この傾向の一因となっている。今や政党は指導者と宣伝などの専門家集団の党となり、底辺の活動家を集める努力ももはや行なわれない。活動家が増えすぎるとは党の方針を活動家に左右されかねないので、活動家は邪魔でさえある。以前には重要であった政党による社会運動の争奪戦も、もはや重要ではなくなっている。政党は活動家を通じてではなく、著名な指導者が意見をマスコミに表明することや、マスコミを通じた宣伝によって活動する。活動の主要な目的は選挙であり、イデオロギーや綱領は重視されない (# 12)^(註1)。

また、政治面の変化と関連して、現在チリの左翼の一部に顕著に見られるのは、文化的自由の強調である。フリスフィッシュは、チリの与党連合のうちPPDと社会党は自由至上主義的 (libertario) で世俗的であるのに対して、他の政党は保守的、カトリック的であると対比する。そしてこれからの左翼の課題の1つとして、映画の検閲への反対、離婚・中絶の自由化など、社会的・文化的自由を求める闘いが必要であるとしている。ティローニも同様に、文化の領域で一層の自由化を進めることが、左翼の課題の1つであると述べている (# 8, 9)。

2. ブラジル

ブラジルのPTとペルーの左翼は、第1期の思想の特徴である直接民主制の理想を堅持している。しかしその大枠の中で、以前よりは代表民主主義制度の重要

性を認める方向に動いている。

ジョアン・マシャードによれば、PT は当初、直接民主制の要素や社会運動を非常に強調しており、選挙や議会といった代表民主主義の制度的領域での活動を二義的と考える傾向があったが、次第に後者の場を重視するようになった。また、PT 結党当初には PT を社会運動の政治的代表と考える見方があったが、政治には独自の力学があるということが次第に理解されていった（#16）。

この文脈において、PT 内部で底辺の参加が低下するという問題が現われてきている（#15, 16, 18, 19）。Z はこれを「官僚化」と表現するが、それは指導層の固定化として現われている^(注2)。重要な決定に際して底辺の組織に諮るという慣行は続いているものの、ここ5年間くらいの傾向として、この協議は党内各派閥と各派の熱心な活動家との間で行なわれるのみであり、どの派にも属さない広範な一般大衆には相談されることがないという（#14）。各派閥が底辺の党員をイデオロギー闘争の場に置いたことは、その闘争を理解できなかった一般の労働者の疎外を招いた（#15）。

「官僚化」のもう1つの表われは、PT における議員の比重の増加である。議員は注目を浴びやすいし、能力や威信を身につけるので、議員の重要性は増加する傾向がある（#18）。また議員にはスタッフが必要であるが、それらのスタッフは通常党の専従職員である（#17）。

PT において参加が低下した1つの原因として、PT が成長し、党員が増加して、党内で直接民主制を実行することが困難になったことが挙げられる（#19）。また、軍政下と異なって今日では要求を伝達する制度的経路が存在するために、社会一般に参加の勢いがなくなったことも大きく影響しているという（#18）。

マシャードによれば、PT は常に参加を強調してきたが、参加の問題をあまりにも単純に考えており、参加を拡大する決定をすれば参加が実現すると思っていた。しかし地方自治体の PT 政権の経験は、実際の参加の困難性を明瞭に意識させるきっかけとなった。一般に PT の地方政府は参加の場を拡大したが、拡大の幅は期待されたほど大きなものにはならなかった。問題は主として、人々の参加意欲にあった。最もよく組

織化された住民運動の集団は狭い特定の問題に関心を持っており、他の問題を一緒に考えるように仕向けるのは困難であったからである。また、予算をオープンに議論することが試みられたが、予算のような技術的問題はオープンに議論するには限界があった（#16）。

もっともサデルによれば、以上のような傾向にも拘らず、PT は今でも活動家の党であり続けており、党の大会では執行部の提出する議案がしばしば活動家によって承認されないことがある（#15）。オリヴェイラも、PT では底辺の党員と指導部との間に円滑な意思疎通がなされていると述べている（#17）。社会運動に関しても、確かに社会運動に対する高揚した期待は随分と低下し、知識人は財政改革、議会主義改革、市場などの問題に焦点を移した（#15）。しかしマシャードによれば、制度的過程の再評価にも拘らず、PT では社会運動が非常に強調され続けている（#16）。また、社会運動の側でも制度的領域を重視する傾向があるので、PT の制度的領域重視の傾向は必ずしも社会運動に反する傾向ではない（#17）。さらに、PT では参加の低下という問題は懸念を以て意識されており（#16, 19）、選挙の立候補者の選定において予備選を導入したり、常設諮問フォーラムを設置するなどの矯正策も講じられている（#19）。要するに、PT には今でも参加がかなり存在し、言説の上でも参加が強調されており、また底辺の参加を活性化させる努力が継続されているのである。

3. ベルー

ベルーでは左翼が多くの政党に分散しているので一般化が困難であるが、政治的民主主義の受容はマルクス・レーニン主義政党の場合、すんなりとはいかなかった^(注3)。それらの諸政党の指導者の回想によれば、彼らの多くは1978年の制憲議会選挙に参加したが、それは民主主義制度を受け入れたからではなく、制憲議会を宣伝の場として戦術的に利用するためであった。しかし彼らは、制憲議会における活動と1980年から始まった文民政権の下での議会参加を通じて、次第に民主主義そのものを価値として認めるようになっていった。それでもなお、彼らの民主主義に対する態度には、多くの点で曖昧さが残されていた。たとえば、彼らの多くは一方で制度的民主主義を価値として認めながら

も、他方では武力闘争や反乱 (insurrección) の可能性も (特に長期的目標として) 棄てきれずにいた^(注4)。このように彼らにとって民主主義の受容は、1980年代全体を通じて緩やかに進行していったのである (# 1, 2, 5, 6)^(注5)。

同じく彼らの回想によれば、ペルーの左翼が民主主義を受容し始めた当初には、代表民主制よりも直接民主制の方にずっと大きな比重があった^(注6)。しかし現在のペルーの左翼が求めている民主主義は、分権と参加を重視し、代表民主制と直接民主制をミックスさせたものである (# 1, 4, 6)。具体的には、リコールやレフェンダム制度の導入のほか、国営企業の決定に利用者が参加することなども提言されている (# 5, 6)。

(注1) もっとも、社会党の左派を代表するルイス・マイラは、このような傾向に批判的である。マイラは、社会運動の自律性を過度に重視する草の根主義 (basismo) の行き過ぎが過去に存在したことを認めながらも、社会党右派による社会組織の軽視と宣伝活動の重視を批判している (#13)。

(注2) この「官僚化」は、党機構の強化を意味しない。反対にエミル・サデルによれば、PTの中で議員が次第に比重を増しつつあり、党機構は相対的に弱体化している。党の全国執行部も十分に機能していない。それはひとつには、連邦議会議員はブラジリアに在るのに、党本部はサンパウロにあるからである。PTの中には、党指導者は選挙で当選することによって民衆から正統性を賦与されなければならないという考え方があり、ひとつにはそのために、重要な党指導者がブラジリアに行ってしまったのである (#15)。しかしフランシスコ・デ・オリヴェイラによれば、それでもPTは、ブラジルの他の政党と比較すれば、党機構が最も恒常的に活動している政党である。PTには陰の内閣があって公開のフォーラムや討論会を組織しているが、他の政党は選挙の時以外はその種の活動をしない (#17)。

(注3) これに対して1970年代初頭にキリスト教民主主義を脱退して急進化した左翼の場合は、政治的民主主義の受容が比較的早かったように思われる。彼らの一部は社会主義左翼に参加し、統一左翼に留まったグループは社会主義強化運動を結成した。なお、チリの社会党、PPD、およびブラジルのPTの場合、政治的民主主義の受容は1970年代末に始まった後、かなり急速に進展した。

(注4) “insurrección”とは、1960年代の根拠地理論に基づくゲリラとは異なる、大衆的な反乱を指す言葉である。

(注5) たとえばペドラグリオは、1978年の制憲議会選挙を戦術的に利用するために参加したが、その後1～2年のうちに、民主主義は単なる手段ではなくそれ自体に価値があると考えようになった。そして1980～83年頃には、事実上マルクス・レーニン主義者ではなくなっていた。しかし、マルクス・レーニン主義のイデオロギー的惰性の故に、自分たちがマルクス・レーニン主義を放棄していたことにすぐには気づかなかったし、それに気づいた後でも、いかにして一般党员を説得するかという問題があるために公式の路線転換には時間がかかった。こうして結局民主主義に対する評価は、1987～89年頃に定着したという (#5)。

(注6) たとえばペドラグリオは、1981～82年頃に代表民主制と直接民主制を結合しなければならないと考えようになったが、当時は後者の比重がずっと大きかった (#5)。またダンメルは、1980～84年には直接民主制と代表民主制を相互排他的に捉えており、代表民主制に代わるものとして社会の自己制御、自治 (autogobierno) を対置していた。しかし1986年以降は、両者を結合させるという方向に転換した (#6)。

なおダンメルによれば、1970年代のペルー左翼のかなりの部分が共有していた民主主義観は、社会の各部門が直接代表を送るというコーポラティズムの民主主義観であった。当時左翼の主要な社会基盤であった労働運動の存在が、この観念に影響を与えていた。しかしダンメルらは、この民主主義観を1986～87年頃に完全に放棄した。それは、コーポラティズムの民主主義では社会全体を代表することはできないし、社会を変革するには社会の一部門の利益は普遍的利益に転換しなければならないからであった (#6)。

III 経済プロジェクトの変化

——市場と民間部門の受容——

1. チリ

フリスフィッシュによれば、チリの左翼の変化には2つの段階があった。第1の段階は1978、79年頃から始まったが、それは主として民主主義を社会主義の理念に取り込むことを内容としていた。1987、88年頃になっても経済モデルはほとんど議論されず、チリの左

翼は、集権的計画化、国家による指令経済、生産手段の国有などの要素を持つ現存社会主義型の経済は可能であり、またそれを政治的民主主義と両立させることも可能だと考えていた。しかしこの3年間は、現存社会主義の経験からその経済モデルは立ちゆかないと判明したため、チリの左翼は経済モデルの問題や、社会主義とは何かという問題に直面することになった。この問題は理論的にはまだ模索中で解決を見ていないが、実践上はチリの左翼は社会民主主義に近いものになっている。それはつまり、資本主義の否定的側面を国家の行動によって緩和するというモデルである（#8）。

ホセ・ホアキン・ブルネルも、資本主義の枠内での改革・矯正を社会主義のプロジェクトと見なしている。彼によれば、今も左翼の一部にはまだ、社会主義は社会を全体的に変革するプロジェクトであり、したがって資本主義克服のプロジェクトであるという考えを、完全には放棄していない人々が存在する。しかしこの考え方を支持する人々はますます少数派になってきている。主流派の考え方にとって社会主義とは、公平（equidad）、所得の再分配、よりよい条件で競争できるように人間の能力を発展させる等の問題に対して、より大きな関心を払う統治の形態を意味している（#11）。

アルバロ・ブリーオーネスも同様の見解を表明する。彼によれば、経済モデルに関して社会党内の議論はまだ決着を見ていないが、経済モデルは結局、ヨーロッパの社会民主主義のようになるであろう。それは、市場を受容しながらも、市場の欠陥に対して措置を講じるというモデルである（#10）。

当然のことながら、このモデルにおいては、伝統的左翼のモデルに比べて国家の役割は減少する。以前は国家が経済の主要な動因と考えられていたが、今では民間部門が経済の主要な動因であるという考え方が受け入れられており（#11）、新しいモデルでは生産は大部分民間部門によって担われる（#10）。もっとも彼らは、市場の限界を認識し、国家の規制的作用を認める点で、自らを新自由主義と区別する。たとえばフリスフィッシュは、将来の経済モデルにおいて国営企業の役割は減少するとしながらも、国有部門の存在に関しては柔軟な考え方を主張するし、独占・寡占など

の市場の不完全性の矯正、環境保護、消費者の権利の擁護等の領域においては、国家が今日よりもはるかに強力に規制的作用を果たす必要があるとしている（#8）^(註1)。

いかにして「公平」を実現するか。この点に関してはまず、もはや接取的な再分配は行なわず、税金等を通じて再分配を実現するという立場が表明される（#10）^(註2)。またチリのインタビューでは、公平を図る際に、経済成長とマクロ経済的均衡を犠牲にしないことの重要性が強調された。ブリーオーネスによれば、チリの左翼は再分配を放棄してはいないが、経済成長がなければ再分配もできないという意識が現在広がっている。アジェンデ政権時代に成長と再分配を同時進行させなかった結果は社会紛争の激化と経済危機であったし、マクロ経済の均衡が失われてインフレが起こったときに最も影響を被るのは最も貧しい層だからである（#10）。ブルネルも同様の点を強調している（#11）。

さらに、福祉国家モデルにも違和感が表明されている。ブルネルによれば、公平を達成する手段は、第1に成長に重点を置くこと、第2にマクロ経済の均衡に注意を払うこと、そして第3にその上で、社会の最も貧しい層が市場や雇用で統合されるように政府支出を行なうことであるという。第3点は具体的には、雇用を創出して青年や失業者を市場で統合したり、下層階級の保健・住宅・教育の必要に対処することなどである。この政策の福祉国家モデルとの根本的な相違は、国家が財政支出を増やすことによって単独で社会福祉政策を行なうという考え方を放棄し、民間部門との協同を目指す点にある。そこでは市場が重要な役割を果たすし、財政赤字は認められない。国家の役割は、チリで以前に存在した福祉国家モデルよりもずっと制限されたものになる（#11）。ティローニも、PPDのモデルとヨーロッパの社会民主主義とは社会政策の種類が違くと主張する。彼によれば、ヨーロッパの社会民主主義の社会政策は現金やサービスの提供にあまりにも傾斜しているのに対して、PPDは教育の近代化や中小企業の振興を重視している（#9）。

2. ブラジル

ブラジルやペルーの左翼はチリの左翼ほど自由主義

経済に傾斜していないが、集権的計画化は放棄し、以前よりは市場の役割を認めるようになってきている。

しかし正確に言えば、PTの指導者によれば、PTに現在起こりつつあるのは経済プロジェクトの変化というよりもその具体化である。なぜならば、PTには社会正義の曖昧な観念や反資本主義的世界観はあるが、明確な経済プロジェクトは存在しないからである（#17, 18, 19）。1989年の大統領選挙に提出した選挙綱領も、農地改革などの目標を提示しているだけであり、インフレ、財政赤字、国営企業、為替政策などの経済政策に関する具体的提案はなかった（#15）。しかしPTが社会での比重を増し、議員が増え、地方自治体を統治するようになり、大統領選でも善戦するようになった結果、具体的な政策提言が必要になり、そのために現在、PTのプロジェクトは少しずつ具体化されつつある（#18, 19）^(注3)。

かくしてPTには独自の経済プロジェクトがなかったため、伝統的モデル（ソ連型モデル）が空隙を埋めていた（#18）。以前に考えられていたのは民主的ではあるが集権的に計画された経済であり（#15）、経済の国有化（estatização）は社会主義に至る第一歩と考えられていた（#16）。しかし現在では、ソ連型の経済には大いに疑問が持たれ（#16, 20）、市場、国営企業、計画化に関する議論はここ数年でやや変化している（#17）。

この変化の方向をサデルは、社会民主主義化と捉えている。彼によれば、理論レベルでは誰もが反資本主義を自称しており、したがって誰も社会民主主義とは自己規定しない。しかし、ブルジョア国家から決別する急進的なオルターナティブが存在しないままに地方自治体の政権を担当するという現在の状況の下では、社会民主主義化の圧力がかかるのは不可避であると彼は考えている（#15）。

市場に関しては、PTは市場を廃止するという立場を最初から採っていなかったものの今は市場の受容がさらに進み（#19）、PTの中で市場社会主義とか、計画された市場ということが言われるに至っている（#15, 16, 17）。これは市場に中心的な地位を与えるものではないが、当初のPTの立場からは変化している（#17）。カンディド・ヴァカレーザによれば、PTは

社会による市場の統制を主張している。大衆消費財や経済の基幹部門（電気、エネルギー等）などの一定の領域では、民間部門が生産を担うことは構わないが、コントロールを市場の論理に任せることはできない（#19）。

公共部門の役割も変わりつつある。オリヴェイラによれば、国営企業は社会正義を達成するための道具として今も中心的地位を占めているが、それは以前のような原則の問題ではなくなっている。1989年1月に発足したサンパウロのPT政権は市内バスの市有化を謳い、実行したし、89年のPTの選挙綱領でも国有化傾向が支配的だった。しかしもし今PTが政権を取っても新たな国有化は行なわないだろうし、穏健な民営化は認めるであろうと予測される。当初PTの綱領で謳われていた銀行業の国有化も、もはや放棄されている（#17）。しかし自由主義経済の論理とは異なり、PTでは公共部門の役割も重視されている。PTは市場、国家の役割、計画化、外国への開放、一定の保護等の要素を共存させようとしているのである（#18）。

いずれにせよ、以上のようにPTの経済に対する考え方は変わってきているが、まだソ連型モデルに代わる新しいモデルは存在せず、市場の位置づけも解決されていない（#15, 16）。PTは、明確に社会主義的であると同時にソ連型モデルとは異なるプロジェクトを構想するという、困難な課題に直面している（#16）。ヴァカレーザの言葉によれば、彼らは永久に資本主義の枠内にいるつもりはなく、資本主義を克服したいのであるが、辿り着くべき社会主義がどのようなものなのかまだわかっていないのである（#19）。

3. ペルー

ペルーの左翼においても、経済モデルはやや自由主義的方向に変化した。たとえばペドラグリオの当初の経済モデルは国家主義的（estatista）であり、大ブルジョアジーと外資の接収を含むものであったが、そのモデルは1980年代に変化していった（#5）。また、市場、集権的計画化、生産手段の国有に対するアグスティン・アヤの考え方も1980年代に変化し、その変化は90年の選挙の敗北以降に特に顕著になった（#1）。

現在の彼らのモデルでは、市場の役割が以前よりも重視されており、国家は規制的な（regulador）役割を

果たすべきとされる（# 1, 5）。計画化の観念はまったく放棄されたわけではないが、それはソ連型の集権的計画化ではなく、協調的計画化（planificación concertada）でなければならない。そこでは、国家と民間部門が協調して目標を設定する（# 6）。所有形態は公共部門と民間部門を含む多面的なものであるべきである（# 1, 4, 5, 6）。ピースによれば、国営企業と民間企業の領域はプラグマティックに決めるべきで、どちらが支配的でなければならないということはない（# 4）。いずれにせよ、現在のような非生産的で寄生的で肥大した国家をこれ以上維持することは不可能である（# 2, 4, 6）^(註4)。大企業もこのモデルから排除されるものではない（# 5）。ただしダンメルによれば、独占は認められないし、大企業は生産目標に関して国家と合意しなければならない（# 6）。

国際経済関係に関しては、孤立するのではなく、規制された市場と計画された発展を基礎にして、選択的に国際経済に参加するという構想が提出されており（# 1）、またラテンアメリカの統合が強調されている（# 1, 4）。

旧統一左翼の中で最も左派のグループに属するディエス・カンセコも、ソ連・東欧の経験を踏まえ、経済モデルを修正したことを認めている^(註5)。現在の彼のモデルは、市場の役割を認め、計画化と市場の併用を提起する。また、個人企業や中小企業は国の経済に重要な役割を果たすとされる。大企業は存在しうが、生産の条件について国家と協定を結ばなければならない（# 3）。

これに対して、社会主義集合党（Convergencia Socialista）のエドムンド・ムルガラは、より自由主義に近いモデルを提出している。彼も以前はソ連型の経済モデルを考えていたが、現在は中央計画経済を放棄し、市場を含んだ社会主義を構想している。そのモデルによれば、生産は基本的に民間部門が担う。また彼は、分配に先立って成長が必要である点を強調する。彼は他のペルー左翼の多くと同様に、国家がすべてを与えるモデルはもはや継続できないと強調するが、他の左翼の多くと異なり、この立場からフジモリの新自由主義的経済改革・国家改革を基本的に支持している（# 2）。

もっともムルガラは、フジモリの改革にはもっと公平と連帯の要素を導入すべきであるという留保も付けている。いかにして公平を実現するのか。この点においてムルガラは、チリのティローニやブルネルと同様に、福祉国家モデルからの乖離を見せる。ムルガラによれば、極端な場合には福祉給付も必要であるが、公平を実現するのは基本的には他の手段によるべきである。たとえば、構造調整においては単に労働者を解雇するのではなく、彼らに小企業を作るように奨励する。また急激な市場の自由化を避けて徐々に自由化を行ない、その間に農業の生産性を上げ、工業の場合には転換を奨励する。またムルガラは、ラテンアメリカ協調を重視する点でもフジモリのモデルとは異なるとしている。ムルガラは再分配に関しても、福祉給付に頼らない方法を提案する。第1に、国有企業を民営化する際には、所有権の半分は労働者の手に渡すべきである。第2に、小企業の収益性を高めるための公共投資を行なうべきである。第3に、累進的税制も再分配の道具となりうる。第4に、職業教育を推進すべきである。また一般に、社会政策は物を与えるのではなく、生産的な雇用を与えるようにすべきであると主張する（# 2）。

ムルガラの構想を除けば、以上のような現在のペルー左翼の経済モデルは、1980年代以降に統一左翼が選挙に提出した統治綱領とそれほどかけ離れたものではない。それらの綱領は比較的穏健なものであった。しかしそれらの綱領作成に大きな役割を果たしたのは、後に社会主義強化運動に結集する元キリスト教民主党青年部の知識人たちである。アヤによれば、統一左翼内の他の勢力にとって統一左翼の統治綱領はいわば表向きの飾り物的存在にすぎず、彼らはそれをあまり重視していなかったという。統一左翼の綱領とは別に、統一左翼を構成する各政党はそれぞれ独自の綱領を持っており、それらは伝統的左翼の色彩がより強いものであった。またいずれにせよ、1970年代に登場した新左翼にとっては反乱が起きる条件を整えることが中心的関心であって、彼らは統治綱領の作成にはさほど関心を示さなかった。むしろ今次第に、統一左翼の綱領の重要性が再発見されつつあるという（# 1）。

しかし、統一左翼の綱領がそのまま維持されている

わけではない。統一左翼の綱領委員会のメンバーであったXによれば、以前には左翼は市場の役割を明確に認識していなかった。彼らは市場の資本主義的な支配の面ばかりに注目し、価値分配の客観的メカニズムという流通の側面を無視していた。この認識が出てきたのは1988、89年頃のことであり、それは統一左翼の1990年の統治綱領にも部分的に反映しているという(#7)。

(注1) 社会党の左派にしても、もはやソ連型の経済モデルを志向していない。マイラによれば、チリの左翼が現在目指しているのは、1950年代末から60年代にかけてアジェンダが志向した混合経済の論理に近いものである。公企業を持つことには一時ほどの関心はないが、科学技術の発展、保健、教育などの領域では国家の役割は大きい。おそらく最近の最も重要な教訓は、経済の国際化の不可避性である。したがって技術革新による国際競争力の強化が必要であるが、これは民間ではできないので国家の役割が重要になる(#13)。

(注2) もっとも、チリの現在の政府は社会党、PPDを含む連立政府であるが、付加価値税は18%に達しており、税構造の累進性はかなり弱いと思われる。

(注3) 1991年11月の第1回党大会(Congreso)では、政治・イデオロギーのレベルの議論が行なわれた(#16, 18)。1994年の大統領選挙が近づくにつれて、PTのプロジェクトは一層明確になるとと思われる(#15, 16)。

(注4) ピースやムルガラは、誰もが国家に依存して甘い汁を吸おうとする「ポピュリズム国家」のあり方を問題にしている(#2, 4)。この点に関連してダンメルは、過保護で過剰規制の輸入代替工業化は失敗に終わったと指摘している(#6)。

(注5) ディエス・カンセコは、1970年代末から経済モデルを修正したと主張している(#3)。

[インタビュー・リスト]

(インタビューの肩書は、インタビュー時〔1992年8、9月〕のもの)

(1) ベルー

- (#1) アグスティン・アヤ・デ・ラ・トーレ (Agustín Haya de la Torre de la Rosa)
元革命前衛党 (Vanguardia Revolucionaria), 革命共産党 (Partido Comunista Revolucionario),

マリアテギ統一党 (Partido Unificado Mariateguista) メンバー。元下院議員。1985年大統領選挙において統一左翼の第2副大統領候補。1990年選挙においては統一左翼の第1副大統領候補。現在は無所属。

- (#2) エドムンド・ムルガラ (Edmundo Murrugarra Florian)

元革命前衛党, マリアテギ統一党メンバー。社会主義集合党 (Convergencia Socialista) 最高指導者。元下院議員。1990年に社会主義左翼から上院議員に当選。

- (#3) ハビエル・ディエス・カンセコ (Javier Diez Canseco Cisneros)

元革命前衛党メンバー。元制憲議会議員, 下院議員。1985年から上院議員。マリアテギ統一党指導者。

- (#4) ヘンリー・ピース・ガルシア (Henry Pease García)

元キリスト教民主党青年部メンバー。1984~86年リマ市副市長 (統一左翼)。1990年大統領選挙大統領候補 (統一左翼)。社会主義強化運動メンバー。

- (#5) サンティアゴ・ペドラグリオ (Santiago Pedraglio)

元革命左翼運動「マルクス・レーニン主義批判」派 (Movimiento de Izquierda Revolucionaria "Crítica Marxista-Leninista"), 革命前衛党, 革命共産党, マリアテギ統一党メンバー。革命マリアテギ党 (Partido Mariateguista Revolucionario) メンバー。

- (#6) マヌエル・ダンメル (Manuel Dammert Ego Aguirre)

元革命左翼運動, 同「マルクス・レーニン主義批判」派, 革命前衛党メンバー。元革命共産党党首。下院議員。民主社会党 (Partido Socialista Democrático) 指導者。

- (#7) X

元キリスト教民主党青年部メンバー。社会主義強化運動指導者。

(2) チリ

- (# 8) アンヘル・フリスフィッシュ (Angel Flisfisch)
元社会党メンバー。現 PPD (民主化党) メンバー。大統領府官房研究部長。
- (# 9) エウヘニオ・ティローニ (Eugenio Tironi Barrios)
元統一人民行動運動 (Movimiento Acción Popular Unitaria), 社会主義集合グループ (Grupo por la Convergencia Socialista), 社会党メンバー。現 PPD メンバー。政府官房コミュニケーション文化局長。
- (# 10) アルバロ・ブリーオーネス (Alvaro Briones)
社会党メンバー (最近まで PPD にも同時に所属)。勤業公社技術開発部長。
- (# 11) ホセ・ホアキン・ブルネル (José Joaquín Brunner Ried)
社会党と PPD の両方に所属。
- (# 12) Y
社会学者。社会党メンバー。
- (# 13) ルイス・マイラ (Luis Maira)
元キリスト教民主党青年部メンバー。元キリスト教左翼 (Izquierda Cristiana) 書記長。元下院議員。社会党副党首。

(3) ブラジル

- (# 14) Z
政治学者。PT (労働者党) メンバー。元党内連合

派 (Articulação) 所属。

- (# 15) エミル・サデル (Emir Sader)
PT メンバー。党内連合派所属。
- (# 16) ジョアン・マシャード (João Machado)
PT 執行部メンバー。党内社会主義的民主主義派 (Democracia Socialista, E・マンデルン主義の路線に近いトロツキスト) に所属。党機関誌 *Brasil Agora* 編集長。
- (# 17) フランシスコ・デ・オリヴェイラ (Francisco de Oliveira)
PT の影の内閣の地域開発大臣。
- (# 18) マルコ・アウレリオ・ガルシア (Marco Aurélio Garcia)
PT 国際局長。党内連合派所属。元ブラジル共産党 (Partido Comunista Brasileiro), チリ革命左翼運動のメンバー。
- (# 19) カンディド・ヴァカレーザ (Cândido Elpidio de Souza Vaccarezza)
PT サンパウロ州支部書記長。党内連合派所属。
- (# 20) クララ・アンチ (Clara Ant)
PT メンバー。PT 党首ルラの顧問。党内連合派に近い。

(国際基督教大学助教授)

[付記] 本稿は平成4年度「ラテンアメリカの社会変動と諸階層」研究会 (主査 米村明夫) の成果の一部である。